

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)朝日ヶ丘		
事業毎の通番	1	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	諏訪形(すわがた)	
事業目的	当該斜面は、上田市に広がる急斜面で、平均斜面高10m、平均傾斜39°という急傾斜地を形成している。斜面上部には、人家7戸とアパート1棟があり、斜面下部には、要配慮者利用施設2施設(ケアホームいちごの家、グループホームいこい)と人家2戸があり、斜面崩壊による被害のおそれがあるため、急傾斜地崩壊対策工により、土砂災害の防止を図り、保全対象の安全確保を図るものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家7戸、アパート1棟、要配慮者利用施設2施設(ケアホームいちごの家、グループホームいこい)					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	6.8	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	斜面対策工 L=300m		300,000	142,500	15,000 128,250 14,250	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家7戸、アパート1棟(8戸)、要配慮者利用施設2施設(ケアホームいちごの家、グループホームいこい)の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 19戸(内換算戸数 4戸) ○公共施設数 : ケアホームいちごの家、グループホームいこい ○要配慮者利用施設の有無 : ケアホームいちごの家、グループホームいこい ○避難場所、避難路の有無 : 無し			評価	A
	重要性	○過去の災害履歴 : 過去に一部斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響 : 小 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県・上田市地域防災計画			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 6.77 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 工法検討については今後予定			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 18m ○斜面平均勾配 : 39° ○斜面植生 : 普通 ○斜面地質 : 崩積土 ○全対象の位置 : がけ上:人家7戸、アパート1棟 ○斜面形状 : 遷急線 がけ下:要配慮者利用施設			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元説明会実施予定 ○地域の取り組み : 地元より強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(避難確保計画策定済み) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面上下に要配慮者利用施設や人家が位置しているため緊急性が高いことから、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	
	① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より要望が出ている。
	② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年度より上田市より要望あり(令和2年度土砂災害危険箇所パトロール実施)
	③ 事業説明等の経緯	地元及び施設へ説明予定。
	④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。	
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。	
⑦ その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 23' 9.42" 東経:E 138° 14' 25.94"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)若宮上		
事業毎の通番	2	市町村名	飯綱町	箇所名(ふりがな)	芋川(いもかわ)	
事業目的	急傾斜地:若宮上は、飯綱町北東部の若宮地籍に位置し、最大がけ高38m、最大勾配36度の急斜面であり、土砂災害特別警戒区域に指定されている。 近年増加している豪雨等により、落石や斜面崩壊等が発生した場合に、斜面直下の要配慮者施設に被害・影響を及ぼす危険性がある。 このため、本事業では斜面崩壊を防止するための重力式擁壁を設置し、土砂災害から要配慮者施設利用者等の生命・財産を守ることを目的としている。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	要配慮者施設1箇所:入所者・職員合計 81名=人家換算27戸相当					
着手年度	2022年度(令和3年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	5.8	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	重力式擁壁工 L=250m		300,000	142,500	15,000 128,250 14,250	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	要配慮者施設の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 要配慮者施設1箇所:入所者・職員合計 81名=人家換算27戸相当 ○公共施設数 : 要配慮者利用施設 ○要配慮者利用施設の有無 : 有り 自閉症支援施設あおぞら ○避難場所、避難路の有無 : 自閉症支援施設あおぞら			評価	A
	重要性	○過去の災害履歴 : 過去に一部斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響 : 小 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県・飯綱町地域防災計画			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.82 ○事業期間 : 8年間 ○工法等の比較検討 : 事業費がより経済的なものとなるよう工法比較検討			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 38m(26~38m) ○斜面平均勾配 : 35°(斜面勾配30°~36°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生 : 普通 ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ下要配慮者施設1箇所人家換算27戸相当			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 施設に対して説明を実施。本事業についても了解を得ている。 ○地域の取り組み : 災害に伴い、地元より強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(避難確保計画の策定を進めている。) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に要配慮者利用施設が位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

事業概要説明図表

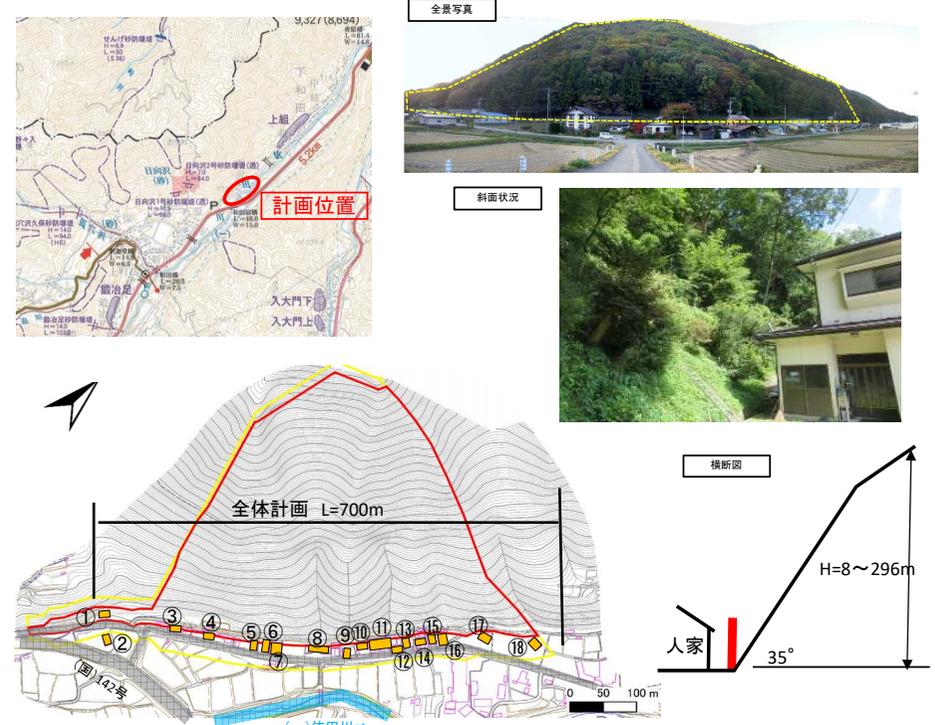
① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂災害警戒区域を指定したところ、施設が区域内に存在していることから、施設及び地元から強い要望が上がっている。
③ 事業説明等の経緯	施設に対して説明を実施。本事業についても了解を得ている。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。 事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 47' 36.28" 東経:E 138° 16' 41.99"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)芹沢	
事業毎の通番	3	市町村名	長和町	箇所名(ふりがな)	芹沢(せりざわ)
事業目的	当該斜面は、小県郡長和町旧和田村に広がる段丘崖で、平均斜面高195m、平均傾斜35°という急傾斜地を形成している。斜面下部には、人家18戸があり、斜面崩壊による被害のおそれがあるため、急傾斜地崩壊対策工により、土砂災害の防止を図り、保全対象の安全確保を図るものである。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法	
関連する事業、計画等					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家18戸				
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	2.5	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止工 L=700m		800,000	380,000	40,000 342,000 38,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家18戸の保全 土砂災害特別警戒区域の解除			
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり			
評価の視点	必要性	○人家戸数：18戸 ○公共施設数：(国)142号、町道 ○要配慮者利用施設の有無：無し ○避難場所、避難路の有無：無し			評価 B
	重要性	○過去の災害履歴：過去に一部斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響：中 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・長和町地域防災計画			評価 A
	効率性	○費用対効果(B/C)：2.47 ○事業期間：8年間 ○工法等の比較検討：工法検討については今後予定			評価 B
	緊急性	○斜面の高さ：297m(最低高さ8m、最大高さ297m) ○斜面平均勾配：35°(斜面勾配31°~40°) ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：遷急線 ○全対象の位置：がけ下18戸			評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有：地元説明会実施予定 ○地域の取り組み：地元より強い要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(防災マップ作成予定。) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価 A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に人家が位置しているため緊急性が高いことから、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

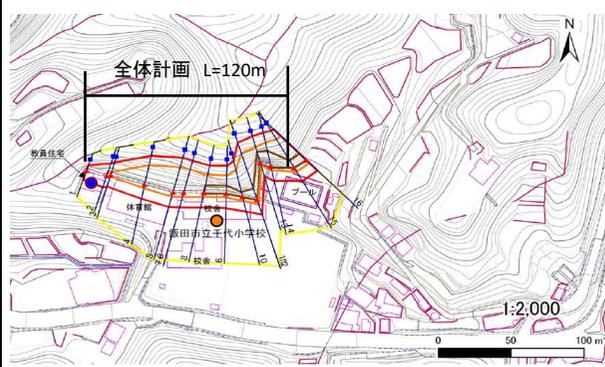
事業周辺環境

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成23年より長和町から要望あり
③ 事業説明等の経緯	今後地元に対して説明予定
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 13' 6.16" 東経:E 138° 13' 46.41"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)米川3号	
事業毎の通番	4	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	千代(ちよ)
事業概要	事業目的	当箇所は米川右岸に位置し、勾配49°、がけ高さ26mの急斜面で、保全対象として人家1戸、指定避難所及び要配慮者利用施設である千代小学校、避難地である千代小学校グラウンドが存在する。千代小学校は土砂災害特別警戒区域に位置することから、早急に対策を講じ民生の安定を図る必要がある。			
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法	
	関連する事業、計画等				
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家1戸、アパート1棟、千代小学校(避難所、要配慮者利用施設)、千代小学校グラウンド(避難所)			
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	5.5	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止工 L=120m			150,000	71,250 7,500 64,125 7,125
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家1戸、千代小学校(避難所、要配慮者利用施設)、千代小学校グラウンド(避難所)の保全 土砂災害特別警戒区域の解除			
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり			
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 1戸 ○公共施設数 : 千代小学校 ○要配慮者利用施設の有無 : 千代小学校 ○避難場所、避難路の有無 : 千代小学校、千代小学校グラウンド			評価 B
	重要性	○過去の災害履歴 : 過去に斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響 : 小 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県・飯田市地域防災計画			評価 B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.46 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 工法検討については今後予定			評価 A
	緊急性	○斜面の高さ : 26m ○斜面平均勾配 : 49° ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生 : 裸地、植生が一定しない ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ下人家1戸、千代小学校グラウンド			評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元説明会実施予定 ○地域の取り組み : 地元より強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(避難確保計画の策定を進めている。) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価 A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設や避難所、人家が位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手

【位置図、平面図、構造図等】	
	
	
事業概要説明図表	
① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年度より地元及び飯田市から要望有り
③ 事業説明等の経緯	令和2年度に施設、千代地区まちづくり委員会及び地権者に対して説明を実施。本事業についても了解を得ている。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 25' 17.65" 東経:E 137° 51' 47.52"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

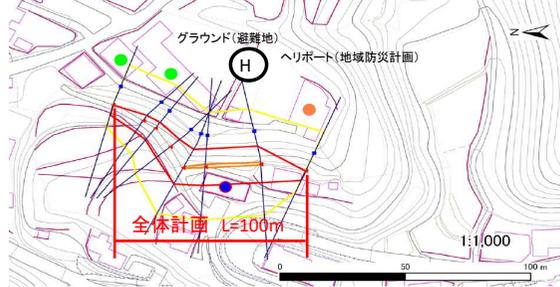
事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)米川4号		
事業毎の通番	5	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	千代保育園(ちよほいくえん)	
事業概要	事業目的	当箇所は米川右岸に位置し、平均勾配35°、がけ高さ11mの急斜面で、保全対象として要配慮者利用施設(木造)である千代保育園や千代診療所、人家1戸が存在する。木造1階立ての児童福祉施設が土砂災害警戒区域に位置することから、早急に対策を講じ民生の安定を図る必要がある。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
	関連する事業、計画等					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	千代保育園(要配慮者利用施設)、千代診療所、人家				
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	3.5	国庫	その他 県債 一般財源
	全体事業内容(主な工種)	現場吹付法枠工 L=100m		200,000	90,000	2,000 99,000 9,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家21戸(内換算戸数 20戸) 千代保育園(要配慮者利用施設)、千代診療所の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数：人家21戸(内換算戸数 20戸) ○公共施設数：千代保育園(要配慮者利用施設)、千代診療所、市道 ○要配慮者利用施設の有無：千代保育園(要配慮者利用施設) ○避難場所、避難路の有無：千代保育園グラウンド			評価 A	
	重要性	○過去の災害履歴：過去に一部斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響：小 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・飯田市地域防災計画			評価 B	
	効率性	○費用対効果(B/C)：3.47 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：工法検討については今後予定			評価 A	
	緊急性	○斜面の高さ：11m ○斜面平均勾配：35°(斜面勾配31°~40°) ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：裸地、植生が一定しない ○斜面形状：遷急線 ○全対象の位置：がけ上千代保育園、がけ下民家			評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有：地元説明会実施済 ○地域の取り組み：地元より強い要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価			評価 A	
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設が位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

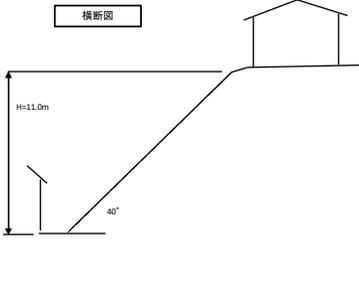


計画位置



全体計画 L=100m



横断面
H=11.0m
40°

事業概要説明図表

事業周辺環境

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年度より地元及び飯田市から要望有り
③ 事業説明等の経緯	令和2年度に施設、千代地区まちづくり委員会及び地権者に対して説明を実施。本事業についても了解を得ている。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 25' 31.15" 東経:E 137° 50' 9.74"

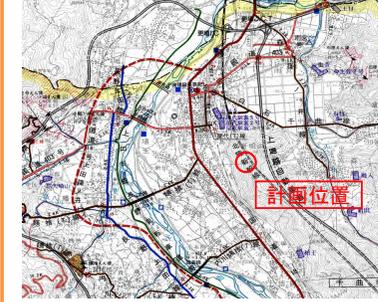
(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

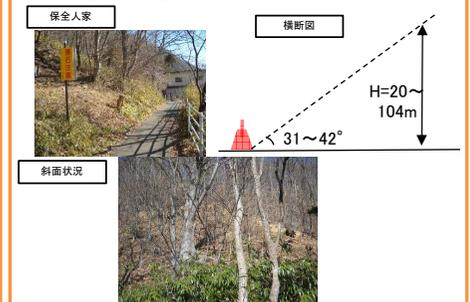
事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)打沢	
事業毎の通番	6	市町村名	千曲市	箇所名(ふりがな)	打沢(うっさわ)
事業目的	当箇所は千曲市のしなの鉄道屋代駅南部に位置し、勾配31~42°、がけ高さ20~104mの急斜面で、保全対象として人家12戸などが存在する。対象斜面は風化による侵食も進んでおり不安定となっていることから、崩壊や落石による人的被害の危険性が高い。このため早急に対策を講じ民生の安定を図るものである。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法	
関連する事業、計画等					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家12戸				
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	5.0	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	待受式擁壁工 L=250m		250,000	118,750	12,500 106,875 11,875
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家12戸、しなの鉄道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除			
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり			
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 12戸 ○公共施設数 : しなの鉄道、市道 ○要配慮者利用施設の有無 : 無し ○避難場所、避難路の有無 : 無し			評価 B
	重要性	○過去の災害履歴 : 無し ○交通遮断による地域経済への影響 : 大 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野市・千曲市地域防災計画			評価 A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.01 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 工法検討については今後予定			評価 A
	緊急性	○斜面の高さ : 104m (最低高さ20m、最大高さ104m) ○斜面平均勾配 : 36° (斜面勾配31° ~42°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生 : 裸地、植生が一定しない ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ下人家12戸			評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元説明会実施予定 ○地域の取り組み : 地元より強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(防災マップ作成予定。) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価 A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に人家が位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手

【位置図、平面図、構造図等】

位置図



横断面図と対象斜面の状況



平面図



事業概要説明図表

事業周辺環境

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから、地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年度に近接斜面の事業説明の際に当箇所についても事業要望があがった。
③ 事業説明等の経緯	今後地元の説明予定。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 16' 26.9" 東経:E 138° 10' 20.8"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)湯田中		
事業毎の通番	7	市町村名	山ノ内町	箇所名(ふりがな)	東小学校裏(ひがししょうがっこうら)	
事業目的	当箇所は夜間瀬川右岸に位置し、勾配38°、高さ62mの急斜面で、保全対象として人家6戸、要配慮者利用施設(町立東小学校)が存在する。 また、斜面下にある小学校は地域防災計画に指定されている避難場所であり、約160名が収容可能。特別警戒区域を解除し、土砂災害にも対応可能な避難場所にするため対策を実施する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家6戸、東小学校(要配慮者利用施設、避難所)					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	7.6	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	斜面崩壊防止工 L=300m		500,000	237,500	25,000 213,750 23,750	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家6戸、東小学校(要配慮者利用施設(160人≒54戸、避難所))				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 60戸(内換算戸数 54戸) ○公共施設数 : 小学校(東小学校) ○要配慮者利用施設の有無 : 東小学校 ○避難場所、避難路の有無 : 東小学校			評価	A
	重要性	○過去の災害履歴 : 過去に一部斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響 : 小 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県・山ノ内町地域防災計画			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 7.60 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 工法検討については今後予定			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 62m (最低高さ20m、最大高さ104m) ○斜面平均勾配 : 38° (斜面勾配31° ~ 42°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生 : 普通 ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ下人家6戸、東小学校			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元説明及び工事着手について地元へ通知 ○地域の取り組み : H26年度から山ノ内町、東小学校PTAから強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(避難確保計画策定済み) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に要配慮者利用施設や人家が位置しているため緊急性が高いことから、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



計画位置



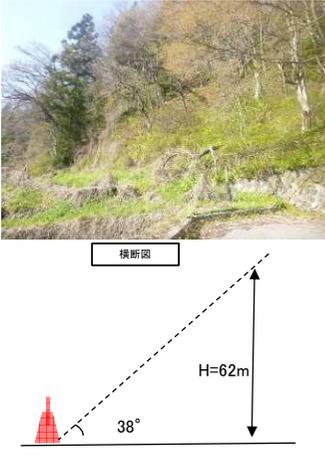
保全対象

斜面状況



斜面崩壊防止工 L=300m

1:3,000



横断面

H=62m

38°

事業概要説明図表

事業周辺環境

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成26年度から山ノ内町・東小学校PTAから強い要望が上がっている。
③ 事業説明等の経緯	今後地元の説明予定。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 16' 26.9" 東経:E 138° 10' 20.8"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)湯原		
事業毎の通番	8	市町村名	青木村	箇所名(ふりがな)	湯原(ゆばら)	
事業概要	事業目的	当該斜面は、小県郡青木村 湯原に広がる指定地内で、斜面高38m、平均勾配36°という急傾斜地を形成している。斜面下部には、人家17戸があり、斜面崩壊による被害のおそれがあるため、急傾斜地崩壊対策工により、土砂災害の防止を図り、保全対象の安全確保を図るものである。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
	関連する事業、計画等					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家17戸				
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	4.4	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=300m		400,000	190,000	20,000 171,000 19,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家17戸、主要地方道 丸子信州新線、公会堂の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 17戸 ○公共施設数 : 主要地方道 丸子信州新線、公会堂 ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○避難場所、避難路の有無 : 無			評価 B	
	重要性	○過去の災害履歴 : 過去に一部斜面崩落有り ○交通遮断による地域経済への影響 : 中 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県・青木村地域防災計画			評価 A	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 4.38 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 工法検討については今後予定			評価 A	
	緊急性	○斜面の高さ : 38m ○斜面平均勾配 : 36° ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生 : 裸地、植生が一定しない ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ下人家17戸			評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元説明会実施予定 ○地域の取り組み : 地元より強い要望がある ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(防災マップ作成予定) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3			評価 A	
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に要配慮者利用施設や人家が位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

保全人家

斜面状況

平面図

横断面図

事業概要説明図表

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、地元地区より要望が出ている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年度より青木村から要望あり(令和2年度、令和3年度土砂災害危険箇所パトロール実施)
③ 事業説明等の経緯	今後住民に向けて説明予定。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 16' 26.9" 東経:E 138° 10' 20.8"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)城		
事業毎の通番	9	市町村名	塩尻市	箇所名(ふりがな)	奈良井(ならい)	
事業概要	事業目的	当該急傾斜地(上町1)は、最大がけ高131.3m、最大勾配43.3°の急斜面であり、人家22戸が存在する。近年増加している豪雨等により、人家への土砂流入や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より対策要望が出ている。当事業では、抑止工として崩壊土砂防止柵を施工することにより、保全対象への被害を防止することを目的としている。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
	関連する事業、計画等	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業				
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家22戸				
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
	完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	4.3	国庫	その他 県債 一般財源
	全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵 L=200m		500,000	237,500	25,000 213,750 23,750
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家22戸、市道の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数：人家22戸 ○公共施設数：寺、市道 ○要配慮者利用施設の有無：無 ○避難場所、避難路の有無：楡川公民館敷地内			評価 A	
	重要性	○過去の災害履歴：有(令和3年8月豪雨により土砂流出) ○交通遮断による地域経済への影響：小 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・塩尻市地域防災計画			評価 A	
	効率性	○費用対効果(B/C)：4.33 ○事業期間：6年間 ○工法等の比較検討：今後検討予定			評価 A	
	緊急性	○斜面の高さ：40.0m~131.3m ○斜面平均勾配：38.3°(斜面勾配 33.3°~43.3°) ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：遷急線 ○対象者の位置：がけ下			評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有：事業着手について地元へ周知 ○地域の取り組み：地元より強い要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価 A	
	所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に人家が位置しており、令和3年8月には土砂崩落が発生し緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

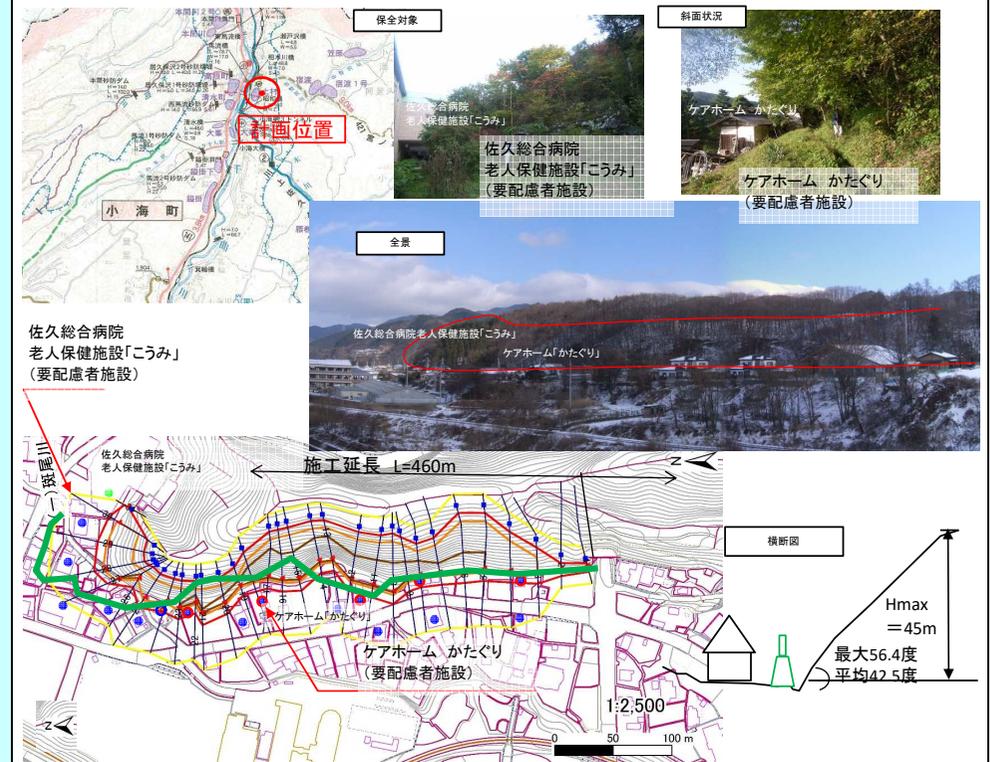
事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
事業周辺環境	① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	令和3年8月に豪雨による土砂災害が発生しており、今後の豪雨等により斜面全体で土砂流出や落石の危険性があることから、地元地区より要望が出ている。	
	② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和3年8月の豪雨により斜面崩落が発生し、今後も斜面崩落が拡大する恐れがあるため、急傾斜地崩壊対策事業による安心・安全な暮らしの確保が望まれる。	
	③ 事業説明等の経緯	令和3年8月の豪雨による斜面崩落後に急傾斜地崩壊対策事業の実施について土地所有者及び地元区に説明を実施。本事業について了解を得ている。	
	④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。	
	⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。	
	⑦ その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 47' 36.28" 東経:E 138° 16' 41.99"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)土村6号		
事業毎の通番	10	市町村名	小海町	箇所名(ふりがな)	土村6号	
事業目的	当該箇所は小海町の中心部より南側に位置し、最大勾配42.5°、千曲川と相木川に挟まれた、南北に延びる尾根の西向き斜面となる。比高30~50m程度であり、やや等高線方向に凹凸のある地形で、保全対象として人家15戸、町道L=200m及び災害時要配慮者利用施設「佐久総合病院老人保健施設「こうみ」「ケアホームかたぐり」が存在し、土砂災害防止法の特別警戒区域に入っている。現地斜面は長大で直下に人家があり、浮き石が多く存在しており、落石等による施設及び家屋への被害が懸念されることから、施設や地元地区より対策要望が出ている。当事業では、抑止工として崩壊土砂防止柵工を施工することにより、保全対象への被害を防止することを目的としている。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家44戸(内換算戸数29戸) 要配慮者施設2箇所:入所者85名=人家換算29戸相当					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	6.7	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=460m		600,000	285,000	30,000 256,500 28,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	要配慮者施設の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○人家戸数: 人家15戸 要配慮者施設2箇所:入居者数85人 ○公共施設数: 要配慮者施設2箇所、町道 ○要配慮者利用施設の有無: 有り 老人保健施設「こうみ」、ケアホーム「かたぐり」 ○避難場所、避難路の有無: なし			評価	A
	重要性	○過去の災害履歴: 無 ○交通遮断による地域経済への影響: 無 ○地域防災計画上の位置づけ: 長野県・小海町地域防災計画			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C): 6.65 ○事業期間: 7年間 ○工法等の比較検討: 今後検討予定			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ: 45m(15~45m) ○斜面平均勾配: 42.5°(斜面勾配30°~56.4°) ○斜面地質: 崩積土 ○斜面植生: 普通 ○斜面形状: 遷急線 ○全対象の位置: がけ下要配慮者施設2箇所			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有: 地元説明会実施予定 ○地域の取り組み: 地元より強い要望がある ○地域の合意形成: 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働: 住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック: 事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に要配慮者利用施設が位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業 評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

事業周辺環境	① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、施設や地元地区より要望が出ている。	
	② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂災害警戒区域を指定したところ、施設が区域内に存在していることから、施設及び地元から強い要望が上がっている。	
	③ 事業説明等の経緯	今後、関係する地元住民を対象とした事業説明会等を実施する予定。	
	④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。	
	⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。	
	⑦ その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認等を行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 05' 04.416" 東経: E 138° 28' 59.915"